

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その109)

[2019年7月5日(金)]

○東京新聞の連載記事『くさまよえるウイグル ウルムチ騒乱から10年』(中)キルギス』を昨日に続いて転載させて頂く。「かつて気軽に行き来できた国境はほとんど閉ざされ、親類とはもう2年、連絡が取れない。中国新疆ウイグル自治区と接する中央アジア・キルギスの首都ビシケクで暮らす在外ウイグル族のイスマイル・タイロフさん(45)は「祖国」の苦境に胸を詰まらせる。自治区内では1933,44年,トルコ系ウイグル族を主体とした「東トルキスタン・イスラム共和国」などが独立を宣言した。「1949年に人民解放軍に排除されるまでは、われわれには正式な政府があった」タイロフさんは一帯を、中国が名付けた自治区ではなく「東トルキスタン」と呼ぶ。中国の支配を逃れ、中央アジアに多くのウイグル族が避難。キルギスには公式に約5万~6万人,実際は15万~20万人が暮らすという。タイロフさんの両親も自治区第二の都市カシュガルから移り住んだ。キルギスで生まれ育ち,家庭を築き,住宅資材会社の経営も順調だ。しかし満たされない思いはくすぶる。「自分も子どもたちも戻るべき場所は独立した東トルキスタンだ」「東トルキスタン亡命政府」などの国際組織に参加。その活動で各国を訪れ,自治区の再教育施設で非人道的な扱いを受けた同胞の話に耳を疑った。オランダで会った男性は「一日中,同じ姿勢で左右を向くことさえ許されず,食事は日に一度,具のないまんじゅうと水だけだった」と語った。トルコに逃れた医師は,臓器売買のため同胞の内臓摘出手術を強いられた経験が忘れられず,罪の意識にさいなまれていた。2009年7月5日のウルムチ騒乱以降,中国政府はウイグル分離独立運動に対しテロリストや過激派とのレッテル貼りを加速。ビシケクでも2016年8月,中国大使館にウイグル系過激派が車で突っ込む自爆テロがあった。タイロフさんはテロは決して肯定せず,合法的で民主的な手法を仲間呼び掛ける。その上で「多くの人々は中国政府の挑発や抑圧に耐えかね,行動に出ている。それはテロとは違い,純粋な不満の表れだ」と言う。豊かではない小国キルギスの経済は,中国からの投資への依存度が高まっている。経済大国になった中国に対しては,人権侵害があっても批判をはばかりるムードが世界を覆う。「私たちの闘争が実を結ぶまで,長い時間がかかるだろう」。タイロフさんはそう認める。しかし理想の実現は,地道な訴えの先にしかない。「中国の人権侵害を実証し,運動を広げていく。米国や欧州,そして日本のような国が動いてくれば,世界は変わる」と力を込めた。◆暴動きょう10年 監視カメラ,検問所…漂う絶望感【ウルムチ=共同】中国国旗がはためく街中で,おびえるように暮らす住民らー。2009年に中国新疆ウイグル自治区のウルムチ市で起きたイスラム教徒の少数民族,ウイグル族の大規模暴動から5日で10年。習近平指導部は抑圧統治を強め「社会の安定」を維持。一方,弾圧を恐れるウイグル族の住民らには,絶望感が漂う。当時,激しい衝突があった市中心部の大バザールでは4日,入り口で来場客の顔写真を一人ずつ撮影していた。警官や無数の監視カメラが配置され,緊張感が高まっていた。南部ホータン地区でも至る所に検問所。閉鎖されたモスク(イスラム教礼拝所)周囲の店舗には中国国旗が掲げられ,習氏のポスターも張られていた。「何もかもが変わった」。50代のウイグル族男性は怒りに満ちた様子で路上の監視カメラに目をやった。〈在外ウイグル人〉現在の中国新疆ウイグル自治区域に住んでいたウイグル族の一部は1949年の中華人民共和国の樹立以降,中央アジアなどに分散。米団体などによると,人口分布は中国1200万人をはじめ,カザフスタン26万人,キルギス5万5000人,ウズベキスタン5万人,アフガニスタン5000人,ロシア3700人,米国1000人など。在外ウイグル人らによる国際組織は複数存在し,分離・独立に向けた活動を続けている。」



キルギスの首都ビシケクで,ウイグル族に対する中国の人権侵害を非難するイスマイル・タイロフさん



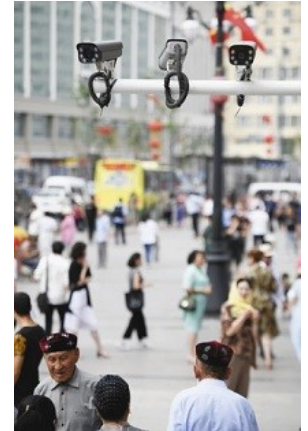
3日,中国新疆ウイグル自治区南部のホータン地区で,商店街に掲げられた中国国旗=共同

[2019年7月6日(土)]

○東京新聞の連載記事『くさまよえるウイグル ウルムチ騒乱から10年』(下)自治区の漢族』を以下に転載させて頂く。「2009年7月5日まではウルムチは平穏だった。でも,あの数日で何もかもが変わってしまった」中国新疆ウイグル自治区の区都,ウルムチ市で起きた騒乱はウイグル族だけでなく漢族にも深い傷を残した。

神奈川県内で大学院進学を目指す漢族の男子学生劉興偉さん=仮名=が、高校1年だったあの日。ウイグル族が多く住むウルムチ市南部の学校でバドミントンの試合中、突然サイレンが鳴り響いた。「急いで帰れ」先生の言葉に促され自宅に戻って以来、1年近く高校は休校になった。「先生や友達だけで30人ぐらい殺された」。ウイグル族だけでなく、漢族もほかの少数民族も死んだ。「発表されたのは197人だが、少なくとも数1000人は死んでいると思う」◆厳しい監視社会に嫌気 騒乱後の生活は激変した。携帯電話は通話はできるが、ショートメッセージだと100文字ぐらいしか送れない時も。インターネットのスピードは極端に遅くなり、メールもグループに送ることができなくなったという。通っていた高校は漢族と少数民族と一緒に勉強していたのに再開後は別のクラスに分けられた。親にも先生にも「ウイグル族と付き合うな」と言われ従った。仲のいいウイグル族の友達は多かったが、顔を合わせてもぎこちなく、次第に会話はなくなった。事件から10年、自治区は漢族化が進む。劉さんの祖父は中国南部の生まれで、国民党と共産党による国共内戦を国民党員として戦い、終戦後に捕虜になって自治区に送られた。父母も自治区生まれで、劉さんにとってウルムチは生まれ故郷だ。だが、自治区に生まれ育った漢族にも、厳しい監視の目が注がれる。ウルムチ騒乱以降、テロが横行した時期に比べると治安は確かに改善したが、人の集まる商業施設では民族に関係なく所持品検査され、警備員に携帯をチェックされる。外で拝む格好をただで、街頭の監視カメラで見つかり職務質問されるという。ウルムチ市の人口は公式発表でも2015年以降減少している。劉さんは「実感では相当減っているのでは」と推測する。昨年の春節(旧正月)でウルムチに一時帰郷したが、友人は何を話すのにも慎重でピリピリした様子。両親は劉さんが日本在住という理由でパスポートを没収された。管理社会に嫌気がさし、遠い親戚も海外への移民を決めた。「新疆人」としては、豊富な資源や利益を中央に持って行かれる不満もある。「故郷をよくしたいが、今の新疆には戻りたくない」(署名記事)

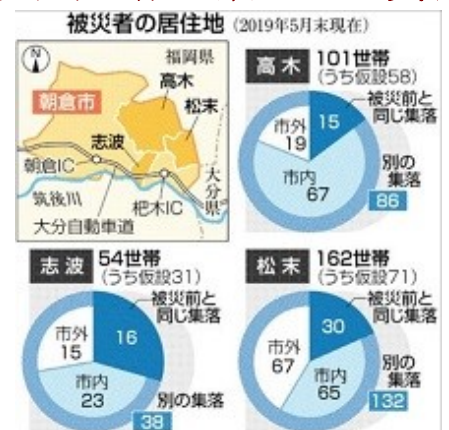
<新疆ウイグル自治区の経済> 天然ガス、石油、石炭の埋蔵量が中国全体の30%強を占めるなど資源が豊富。騒乱のあった2009年の域内総生産(GRP)伸び率は、全国平均を下回ったが、自治区南部の貧困地域を中心に高速鉄道や道路などのインフラ開発を進め、2017年までは全国平均を上回った。生活が豊かになることで不満を抑え込んでいるとも指摘されるが、2018年はインフラ投資が前年比25%も落ち込んだため、伸び率は6.1%と全国平均を下回った。このほかシルクロード経済圏構想「一帯一路」の中継点として貿易額や観光収入の増加も目指す。」



4日、中国新疆ウイグル自治区で、ウルムチ市中心部の大バザール前に設置された監視カメラ=共同



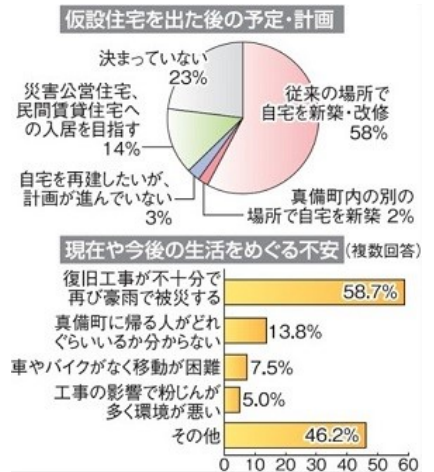
○今朝の西日本新聞には『朝倉市、半壊以上など1069世帯 集落復帰半数止まり』と題して、九州北部豪雨災害から2年後の現状を伝える記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「九州豪雨に見舞われた福岡県朝倉市で、半壊以上と長期避難など1069世帯のうち、元の集落に戻れた被災者は602世帯と全体の56・3%にとどまり、特に被害が大きかった高木地区は14・8%、杷木松末地区は18・5%と2割以下であることが分かった。市の被災者台帳(5月末現在)を基に調べた。被災から丸2年を迎える中、多くの人が古里に帰れていない現状が明らかになった。山間部で被害が甚大だった同市黒川を含む高木地区は、101世帯のうち仮設に58世帯(みなし29, 応急29)が暮らす。自宅再建や民間賃貸へ転居した世帯は市外や別地域への移転が多く、元の集落に戻れたのはわずか15世帯と全体の14・8%だった。杷木松末地区は162世帯のうち仮設に71世帯(みなし56, 応急15)が暮らしており、元の集落に戻ったのは30世帯18・5%だった。杷木志波地区も前の集落に戻ったのは54世帯のうち16世帯と3割以下だ。高木、松末両地区の一部は長期避難地域に指定されており、元の集落に戻れない状態が続く。松末で自宅が一部損壊した井上美代子さん(68)は市内の別の集落に仮住まいしている。古里に帰りたい気持ちは募る一方だが「いずれは帰るつもり。でもいつ解除されるか分からないから…」。一方で元の集落に戻った人も、被災前とは一変した地域の現実に頭を抱えている。流れ込んだ泥を片付け、約2週間後に自宅に帰った松末地区の高倉保之さん(67)は「自分らが戻っても両隣は帰ってこん。地域の活動とかが今まで通りにできない」と話す。被災後のコミュニティーを復興していくためには何が必要か。九州大の塚原健一教授(防災学)は「子育て世代、勤労世代が地域に戻る必要がある」と指摘する。昨年4月、塚原教授が同市の被災者台帳を年齢別、移転先別に分析したところ、市内に移転した19歳以下は全体の10%だったが、





同県うきは市は22%, 同久留米市は18%と高く、子育て世帯の市外移転が多いことが分かった。子を持つ世帯は移転先で新たな生活に順応し、そこで自宅を再建するケースがある。塚原教授は「応急復旧の完了時期が地域の人口回復と密接に関連している」と話している。」

- 山陽新聞デジタルには、『58%が倉敷・真備の元の地で自宅再建予定 豪雨1年で仮設住民にアンケート』と題して、西日本豪雨災害から1年後に倉敷市真備町で実施された住民アンケートの結果が報じられていた。以下に転載させて頂きたい。「昨夏の西日本豪雨で浸水被害を受け、建設型の仮設住宅で暮らす岡山県倉敷市真備町地区の住民のうち、58%が元の場所で自宅を新築・改修する予定であることが、豪雨から1年を前に山陽新聞社が実施したアンケートで分かった。被害の再発に不安を抱えながらの人が目立つものの、過半数は拠点を変わらずに生活の再建を目指している状況が浮かび上がった。アンケートは6月8,9の両日、同市真備町、船穂町地区の計6ヵ所にある建設型仮設住宅で、20代~90代の男女計100人に行った。暮らしやすさや仮設住宅を退去した後の予定、今後の生活への不安などを面談で聞き取った。仮設住宅を出た後の予定・計画では、「従来の場所で自宅を新築・改修する」が最多。その理由は「先祖代々の土地に思い入れがある」(60代男性)、「友人が多く離れたくない」(70代女性)など、多くが住み慣れた場所への愛着を挙げる一方「浸水想定区域外の土地が見つからなかった」(70代男性)、「真備町外での新築を経済的な理由で断念した」(70代男性)と、やむを得ない事情の人もいた。退去後の予定・計画に関する他の回答は、「決まっていない」23%、「災害公営住宅、民間賃貸住宅への入居を目指す」14%など。現在や今後の生活を巡る不安は「ある」が80%に上った。その内容は決壊した河川の堤防強化など治水対策が進められているものの、「復旧工事が不十分で再び豪雨で被災する」(58.7%)が最多。「真備町に帰る人がどれぐらいいるか分からない」(13.8%)「車やバイクがなく移動が困難」(7.5%)などが続いた。兵庫県立大の阪本真由美准教授(防災)は、「危険を意識しつつも住み慣れた地域に戻りたいと願う人たちの気持ちは重い。一方で災害を教訓に避難の在り方を検討するなど住民組織による防災の動きが活発化しており、こうした思いや取り組みを安全面の対策に反映させながら、地域の復興を進める必要がある」と指摘している。」



[2019年7月7日(日)]

- 今朝の朝日新聞デジタルに『嘲笑する政治が生んだ差別, 同調圧力 安倍政権の6年半』と題する政治部次長氏の署名記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「笑いは人間関係の潤滑油だ。ただし、他人を見下す笑いとなれば話は違う。安倍晋三首相は2月の自民党大会以降、民主党政権を「悪夢」と言って会場の笑いを誘うあいさつを十八番にしてきた。5月には自民党の二階、麻生、細田の主流各派のパーティーに顔を出し「悪夢」発言を繰り返した。笑いや拍手は確かに起きた。それは、さげすみの笑いだった。「政治の混乱と停滞に終止符を打つ」。2012年末、民主党に代わって政権に復帰したころ繰り返した首相の言葉だ。あれから6年半。今年6月、通常国会閉幕後の記者会見では「再びあの混迷の時代へと逆戻りするのか」を参院選の「最大の争点」とした。民主党政権の失敗と比較して野党を揶揄、こき下ろす。身内で固まってあざ笑う——。自分が相手より上位にあり、見下し、排除する意識がにじむ。首相も支える官邸スタッフも代わらず、国会では野党を圧倒する議席に支えられた強固な権力基盤の中で「嘲笑する政治」が6年半、まかり通ってきたのではないかと。笑われる野党にも責任がある。ただでさえ小口化したのに、いまだに主導権争いと離合集散を繰り返している。民主党政権の中核にいた一部政治家に至っては、無節操に自民党の門をたたいている。有権者の選択は、相対的な評価… (有料記事のため以下略) 上の写真は、トランプ政権の言いなりに武器を爆買いし、その一方で野党を小ばかにして、国会や国民の生活を軽視する安倍政権をよく表しているようで、嘆かわしい限りである。



衆院予算委員会中、国民民主党の山井和則氏の質問中、自席から発言する安倍晋三首相と麻生太郎財務相=2019年2月18日

[2019年7月9日(火)]

- 昨日の東京新聞「本音のコラム」に『厚生団』と題する宮子あずさ氏の文章が掲載されていたので、以下に転載させて頂きたい。「支払う時に金が払えなくなったら賦課方式にしてしまえばいいのだから、それまでの間



にせつせと使ってしまった」の精神が現在にまで生きながらえて来たことに、嘔然とさせられると同時に、怒りを禁じえないので、備忘録に留めておきたい。

[2019年7月10日(水)]

○今朝の東京新聞「本音のコラム」に『情勢は流動的』と題する斎藤美奈子氏の文章があったので、右に転載させて頂く。


○さらに東京新聞筆洗に掲載されていた次のコラムを転載させて頂く。「かつての水俣病訴訟の患者さんの中には国を「親様」と考えて、国に対して、異議申し立てをすること自体ためらう人もいたと作家の石牟礼道子さんが『花の億士へ』（藤原書店）に書いていた▼国民にとって国は親様。親の慈愛をもって対応してくれるはず。子どもである国民に対し「悪いことを考へなざるはずがない」。そんな考えである。争っていても国をどこかで信じていたい。その気持ちが切ない▼その言い方を借りるのなら、それは遅すぎ、しかも、どこか不承不承にも見えてしまう親の慈愛である。元ハンセン病患者家族への賠償を国に命じた熊本地裁判決に対し安倍晋三首相は昨日、控訴を断念する方針を表明した▼家族というだけで受けた、いわれのない偏見と差別。その苦痛に対し国がようやくその責任を認めたことになる。「ご家族のご苦勞を、これ以上長引かせるわけにはいかない」。首相の控訴断念の判断は当然である▼それでも、不承不承に見えると書いた。これまでの対応が影を落とす。国は原告側と会おうとさえしなかった。耳を貸さなかった。親様にはほど遠く、政治家も官僚も一人の人間として立ち返ったとき、それはまっとうな対応だったと胸を張れるかどうか▼原告と早く会うべきであろう。まずその苦しみを直接聞く。言葉をかける。親様の慈愛といわずとも当たり前の人々の情であろう。」

○もう一つ、東京新聞の【私説・論説室から】に掲載されていた『光格天皇の祈りは』を転載させて頂きたい。「現在の天皇家は、江戸時代の光格天皇の血統を継いでいる。後桃園天皇に男子がいなかったため、閑院宮家という官家から天皇の養子になり、皇位に就いた人である。その後、仁孝、孝明、明治、大正、昭和とつながる。だから“光格系”の血筋といえる。この光格天皇の時代を調べると、ちょうど「天明の大飢饉」と重なる。1782(天明2)年から始まる江戸時代で最悪の飢饉である。死者数は100万人とも。大洪水や地震、浅間山の大噴火などが原因とされる。世界的な異常気象だったともいわれる。苦しむ民衆が京都御所の周囲を巡り歩く「千度参り」が起きた。1787(天明7)年のことだ。その数や3万人から7万人にも上ったという。事態を深刻に思った光格天皇は、幕府に対し窮民の救済策を求めた。幕府は米1500石を放出せざるを得なくなった。天皇の歌だと評判になったのが「身のかひは何を祈らず朝な夕な 民安かれと思ふばかりぞ」。自分のことでなく、民の安寧を思うばかりだ。の意味だ。でも、どうやら天皇の歌ではないらしい。それだけ民の心が集まった証左なのだろうか。平成の世も災害が多かった。阪神と東日本の大震災があった。自然災害で各地を回った上皇さまは、光格天皇の事績をよく調べられていたのではないかと。有名な歌も胸に。(署名記事)」

[2019年7月12日(金)]

○昨日の東京新聞社会面に掲載されていた『7.21 参院選 くらしデモクラシー> 首相「バブル期超え 最高税収」PRするけど… 主因は消費税 所得税は減収』を以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相が参院選の演説でアピールする「過去最高の税収」が話題だ。「経済を強くした」という実績を訴えているようだが、専門家

**本音のコラム**



年金制度が話題になる中、「週刊ポスト」誌で初代厚生年金保険課長・花澤武夫氏の言葉を知り、愕然とした。

一九四二年創設の年金制度は当初積み立て方式。「支払う時に金が払えなくなったら賦課方式にしてしまえばいいのだから、それまでの間にせつせと使ってしまう。それで昭和十八年十一月に厚生団を作ったのです」(八八年刊行「厚生年金保険制度回顧録」)

愕然としたのは、私が厚生団(後に厚生年金事業振興団と改称)の職員だったからだ。看護学校も系列の学校。なお、社会保険庁解体とともに団は消失し、残った施設は

### 厚生団

宮子 あずさ

すべて売却されている。今はまだ、どのように考えればいいのか、整理がついていない。就職のオリエンテーションでは「厚生年金の収益を受給前の若い人にも還元するのが目的の組織」と説明され納得していた。

後に年金官僚による使込み等に等しい状況が明らかになった後も、当事者意識は低かったと思う。看護の仕事にのみ注力し、よい医療を提供することが良心的なあり方と信じていた。

看護師に限らず専門職は、組織よりも職業への帰属意識が強い傾向があるように思う。それは専門職のミッションを優先する力にもなるが、組織の悪を見逃しかねない。改めて、組織と個人の関わりを考え、組織にいた者としての責任を思案している。(看護師)

2019.7.8

**本音のコラム**



参院選がスタートして六日。新聞は早くも電話調査に基づく情勢分析を出した。「自公、改選過半数の勢い一つで現出しが大きく躍っている。いきなり出鼻をくじいてくれるよねえ。右の見出しが暗に発するメッセージは、「どうせ変わるな」である。だが、この分析は正しいのか。

記事を最後まで読めば「投票先を未定とした人は選挙区54・5%。比例代表47・8%。今後、情勢が変わる可能性もある」(六日・共同通信)ならば大見出しは「半数が投票先未定 情勢は流動的」じゃねーの？

実際、今度の選挙は流動的だ。台風の目は山本太郎氏率いる「れいわ新選組」だろう。候補者十人の顔ぶれは掛け値なしにスゴイ。障害者、元派遣労働者、元コンビニ店主…。全員当事者、全員身をもって差別や困難と戦ってきた現場のエキスパートである。三十二の全一人区で統一候補を立てた既成野党にも魅力的な候補者は多い。

不可解なのは、こうした野党の動きを伝える報道がほとんどないことである。テレビに映るのは党首だけ。前はこんなじやなかったはずだ。「どうせ変わらない」のイメージを増幅させているのは誰なのか。投票先未定の迷える有権者のためにこそ、流動的の現場取材し異色の候補者を追い、街頭の熱気を伝えるべきではない。ただ伝えるだけで、政治は変わるかもしれないのだ。(文芸評論家)

### 情勢は流動的

斎藤 美奈子

2019.7.10

からは「安倍政権下で消費税率を8%に上げたことを忘れていいのか」といぶかる声が続出。過去最高の税収の実態はどうか。(署名記事) 参院選公示日の4日、安倍首相は福島市で臨んだ第一声で「経済を強くしていけば税収だって増えるんですよ。税収は今年過去最高になった」「あのバブル時代も超えたんです」と左手を広げて強調した。確かに、財務省が2日に発表した2018年度の一般会計決算概要では、税収総額は60兆3564億円と、28年ぶりに過去最高を更新。ピークだったバブル期の1990年度(60兆1059億円)を超えている。これは「強い経済」によるものなのか。内訳を見てみると、消費税収入が増えた半面、所得税と法人税はむしろバブル期よりも減っていた。1990年度と比べると2018年度の法人税と所得税は6兆円ずつ低く、低所得者ほど負担が多くなる消費税は13兆円も増加。税収の構成比は、四割だった所得税収が三割にまで落ち、一割に満たなかった消費税収が三割を占めるまで膨らんだ。バブル期と違うのはそれぞれの税率だ。所得税は最高税率が1990年の50%から45%に、法人税も37.5%から23.2%に引き下げられた。逆に、3%だった消費税率は8%にまで引き上げられている。第二次安倍政権が発足した2012年度と比較すると、税収の伸び率は所得税が四割強、法人税が三割弱だが、2014年に5%から引き上げられた消費税は七割の増加となっている。税収増は消費税頼みの実態がある。実際、1日発表の企業短期経済観測調査(日銀短観)では、大企業・製造業の業況判断指数が二期連続で落ち込んでいる。同じく1日に内閣府が発表した、消費者心理を示す消費者態度指数は9ヵ月連続で悪化しており、個人消費も冷え込んでいる。厚生労働省の9日の発表では、実質賃金も5ヵ月連続で前年同月比を下回っている。政治ジャーナリストの鈴木哲夫さんは「統計不正をはじめ、安倍政権と関わる数値、データは根本的に問題が多い。数字自体は間違っていないまでも、都合の良いところだけをPRする傾向がある」。安倍首相がこの選挙戦で、実質的な年金水準は減っているのに、本年度の年金支給額を0.1%増額させたと訴えているのも、その一つという。「そもそも消費税の増税は、不足する社会保障費に充てるのが本来の目的だったはず。それを『税収が増えた』などと自慢するならおかしい話だ」と話した。経済ジャーナリストの荻原博子さんも「大企業や富裕層が受ける減税の恩恵を消費税が穴埋めしている。総所得が増えてはいるが、働かざるを得ない人が増えただけで、一人一人が豊かにはなっていない。安定して徴収できる消費税は不況にも強く、政権にとって都合がいい。『過去最高の税収』とは言葉のマジックにすぎない」と批判する。」  
 今朝のテレビ朝日の『羽鳥慎一モーニングショー』でもこの問題を取り上げていたが、「経済を強くしていけば税収だって増えるんですよ。税収は今年過去最高になった」「あのバブル時代も超えたんです」とのたまう安倍首相は、本当の経済音痴なのか(外交音痴でもあるが)、それとも平気でウソを言う(悪)知恵者なのか、分からなくなってしまふ。



4日、参院選公示の第一声で「過去最高の税収」とPRする安倍首相＝福島市で

